

題 名 那覇港港湾貨物の背後流動調査について

那覇港湾・空港整備事務所 企画調整課 企画調整課長 ◎與那嶺 和史
企画調整係長 ○濱川 充典

1. 目 的

沖縄県の海の玄関口となっている那覇港は、上海等の東アジア諸港を結ぶ外貿コンテナ定期航路6航路、東京や大阪等の国内主要港を結ぶ内貿ユニットロード定期航路14航路が就航している他、県内の40以上の島々を結ぶ航路が就航しており、沖縄地域の生活・生産活動を支えている。那覇港は、那覇ふ頭地区、泊ふ頭地区、新港ふ頭地区、浦添ふ頭地区の4つの地区からなり、現在、平成15年3月改訂、及びその後の変更による港湾計画に基づいた港湾整備、港湾利用の適正化を図るための埠頭再編が行われている。

このような背景のもと、那覇港の陸上物流動向を把握整理し、今後の新たな臨港交通体系の構築に向けた基礎資料を作成することを目的としている。

2. 内 容

①港湾貨物背後流動調査

- ・港湾貨物車両OD調査
- ・事業所機能調査（アンケート調査）及び事業所意向調査（ヒアリング調査）
- ・港湾貨物車両走行ルート調査及び港湾貨物車両交通量調査

②流動調査結果の分析

- ・太宗貨物を中心とする港湾貨物の背後流動状況
- ・那覇港内の港湾貨物車両の概略推計
- ・新たな臨港交通体系構築の必要性

3. 結 論

- 港湾貨物車両は、沖縄地域の生活物資関連貨物を輸送する車両が大半であり、船舶から直接消費地近傍の流通センターに輸送される流動と、港湾背後のトラック事業者の配送センターに一旦保管・仕分けされた後、消費地に輸送される流動が確認された。
- 臨港道路の一部路線では、既に必要となる車線数を上回る車両が通行しており、新たな臨港道路の必要性が確認された。
- 現在、配送センター等が分散して非効率な陸上輸送が行われていることから、港内における物流機能の集約の必要性が確認された。

4. 今後の問題点

配送センター以外の卸売業者施設を経由した流動や港内流動（横持ち輸送）、迂回ルートの流動が確認されたため、今後の補足的な実態把握調査とともに、今後の事業に向けた対応を検討していくことが必要となる。